

代表質問から

財政

十二月補正予算は、どのような考え方で編成したのか。

また、五十億円となった地域医療再生基金を活用して、医師不足等の課題にどのように取り組んでいくのか。

① 十二月補正予算については、厳しい経済状況を踏まえ、引き続き経済・雇用対策を推進すること

② 新型インフルエンザ対策など、緊急的に対処すべき課題に対し、必要な予算を措置すること

この二点を基本とし、編成した。また、本県では「香取・海匠」と「山武・長生・夷隅」の、二次保健医療圏を対象に、地域医療再生計画を策定している。

一方、医師不足が全体的に深刻で、地域の医療機能の低下や病院の経営難を引き起こす要因となっている。このため「千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター」の設置や修学資金制度の拡充による医師確保など、県全体の医療向上につながる事業を展開していく。

なお、本県の計画実施に当たっては、「千葉県地域医療再生本部」を設置し、事業の具体的な進め方などを協議した上で、基金活用の効果を十分発揮できるように進

不正経理問題

めていく。

各課室に一連の会計を全て任せるワンストップではなく、職務を分担させて、相互牽制、相互チェックができるようにすべきではないか。

平成二十二年度から、本庁及び出先機関の物品を、集中的に調達する機関を設置する予定である。今後は、各所属で共通して使用する消耗品については、現在より品目数を増やし、集中調達機関が締結した単価契約により、各所属が購入することとする。それ以外の消耗品や備品で一定金額以上の品については、集中調達機関で契約業者等を決定する予定である。

なお、集中調達機関で行う見積り合わせにおいて、見積りの相手方を県が特定せず、参加希望者から見積書を徴する、オープンカーンター（公開見積り合わせ）方式を導入する予定である。

総合計画

このたび示された総合計画原案の特徴は何か。

県民の皆さんが「くらし満足度日本一」を感じ、誇れる千葉県を実現することを総合計画の基本理念に掲げた。

成田空港

これを表現するために、「安全で豊かな暮らしの実現」、「千葉の未来を担う子どもを育成」、「経済の活性化と交流基盤整備」という三つの基本目標を設定した。これに沿い、十年後の千葉県の具体的な姿を示すことで、本県の進むべき方向を明らかにする。同時に、成田国際空港や東京湾アクアラインなど、千葉県が持つ財産に光を当て、それらを生かす計画内容としたことが特徴である。

新しく立ち上げる「成田空港活用緊急戦略プロジェクト検討会」の設置目的及び今後の進め方はどうか。

成田空港を取り巻く状況は、大きく変化しようとしている。県では、周辺自治体や成田空港会社はもちろん、県内経済界、エアライン等の交通事業者、観光関係事業者などの参加を得て、成田空港を活用した県内経済の活性化策等を検討し、積極的に提言していく「緊急戦略プロジェクト検討会」を設置することとした。

第一回会議を十二月二十一日に開催し、本格的な検討に着手するとともに、年度内には成田新高速鉄道の開業効果を踏まえたPRや利便性向上策などの「緊急提言」を行う。

また、平成二十二年六月頃には、空港周辺整備や観光振興などを内容とする「中間とりまとめ」を行いたいと考えている。

北総鉄道

今回合意した運賃値下げの内容と、さらなる値下げの取り組み

をどう考えているか。

今回の運賃値下げは、平成二十二年夏の成田新高速鉄道の開業に合わせて、概ね普通運賃を5%、通学定期運賃を2.5%、通勤定期運賃を1%、それぞれ引き下げるものである。この原資として、県及び六市二村は補助金を年三億円、鉄道事業者も年三億円を、五年間にわたり拠出する。

これら内容をとする国の調整案を基本的に受け入れることで、県と六市二村が合意した。これにより、県、六市二村と京成電鉄及び北総鉄道において合意書を取り交わし、国土交通省の確認もされた。運賃問題については、成田新高速鉄道の開業後の状況を見極めつつ、北総鉄道、千葉ニュータウンの活性化の効果呼び込みながら、さらなる値下げに向けて取り組んでいきたい。

新型インフルエンザ

新型インフルエンザワクチン接種の費用はどうか。

また、今後、接種に際し医療機関での大変な混雑が想定されるが、対応策をどう考えているのか。

接種費用は、国が一律に一回当たり三千六百円と設定し、小児など二回接種の場合は、一回目と同じ医療機関で受ければ、二回目は二千五百五十円である。生活保護世帯や市町村住民税非課税世帯の接種対象者は無料。このため、県が補助する経費として、三十三億円を十二月補正予算に計上した。

ワクチン接種は、対象者が増加することから、県に対し接種体制の整備に協力要請があり、医師会や市町村と協議した。接種が医療機関や医療機関以外の場所において

でも安全で混乱なく行えるよう、ワクチン配布の手配、集団で行う接種会場や接種に当たる人員確保等の調整を図ってきた。今後、ワクチン供給量を勘案の上、希望者が円滑に接種を受けられるよう努めていく。

経済・雇用対策

中小企業支援などの総合経済対策は、どのようなものか。

また、これによりどのように今後の地域独自の継続的な経済の活性化を図っているのか。

総合経済対策では、雇用状況の悪化に伴い、職を失った方々を対象とする緊急雇用対策のほか、本県経済を担う中小企業の資金繰り対策や、県民生活の安全・安心につながる社会基盤の整備、地域特性を生かした活性化策などを重点的に盛り込んでいる。

具体的には、① 中小企業への円滑な資金供給のための、過去最大規模となる約四千五百億円の県制度融資枠の確保

② 教育・福祉・医療施設等の耐震改修や、介護福祉分野職員の処遇改善

③ 東京湾アクアラインの料金引き下げを生かした、観光振興や企業誘致

④ 地域独自の資源を活用した新たな事業の創出や、農商工連携の積極的な推進

などを、実施している。県では、将来に向けて多くの雇用が維持・創出されるよう、全庁を挙げて取り組んでいく。

厳しい雇用情勢に対して、どのような雇用対策を講じているのか。

また、若年者を含め、就職支援対策を強化すべきと思うがどうか。

県では、極めて厳しい雇用情勢や、国が新たに策定した「緊急雇用対策」に対応して、千葉労働局と合同による「緊急雇用対策本部」を開設し、若者を

含む求職者の総合的な生活、就職支援などに取り組むこととした。特に、県・市町村で実施している「緊急雇用創出事業」を最大限に活用し、雇用機会をさらに拡大することとしている。

また、生活面での問題を抱える方も多いため、就職支援と合わせ、住宅の確保や生活保護に関する相談に応じるなど、一体的な支援も進めている。

若年者に対しては、今年度から「ジョブカフェちば」で実施している就職相談やセミナー等を、県内の市町村や高校・大学などに出張して行っている。その他、「求職者総合支援センター」を開設するなど、支援の充実を図っている。

今後も、国・県・市町村が一体となり、雇用対策に一層努めていく。

ゆめ半島千葉国体

「ゆめ半島千葉国体」総合優勝に向けての選手強化事業の進捗状況は、どうか。

また、今後、どのように進めていくのか。

「天皇杯・皇后杯」の獲得による完全優勝を目標に掲げ、選手強化を進めている。その結果、秋田国体以来、三年連続天皇杯入賞や新潟国体での二十七年ぶりの皇后杯入賞等、競技力の向上が図られてきた。

県では「国体選手強化・サポート事業」や「チームちばジュニア強化事業」といった国体を見据えた選手の育成・強化事業を進めてきた。

今後は、総仕上げとなる直前合同や遠征、本番を想定した強化練習や情報収集・分析・医学科サポート体制の充実に努める。また、恒常的な競技力の維持につながるよう、実効性の高い事業を推進していく。

教育

全国学力・学習状況調査を実施して、どのような効果があったのか。

県教育委員会では、調査の結果を踏まえ、課題である知識を活用する力を高めるため「実践モデルプログラム」を開発し、普及に努めている。

また、県内五カ所で「まなびフエスタ」を開催。優れた授業の公開や「ちばっ子」の良さである読書好きを伸ばす学校図書館の有効活用など、学力向上の方策を示した。今後、学校と家庭が一体となった学習習慣づくりを支援するなど、学力向上に努めていく。

県教育委員会としては、命を大切にすることを教育の充実に取り組んでいる。また、優れた授業実践などの取り組みを、教職員に紹介している。

今後も、道徳教育をはじめ、教育活動全体を通して、生き生きと喜び、命を大切にすることを子どもたちを育んでいく。

学校教育の活動全体を通して、命を大切にすることを教育の充実に取り組んでいる。また、優れた授業実践などの取り組みを、教職員に紹介している。

今後も、道徳教育をはじめ、教育活動全体を通して、生き生きと喜び、命を大切にすることを子どもたちを育んでいく。

子どもたちを育んでいく。